



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月18日

上場会社名	株式会社フォーサイド	上場取引所	東
コード番号	2330	URL	http://www.forside.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝	TEL	03(6262)1056
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 潔	配当支払開始予定日	—
定時株主総会開催予定日	平成28年3月23日		
有価証券報告書提出予定日	平成28年3月23日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有		

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	756	56.5	△209	—	△216	—	△481	—
26年12月期	483	4.7	△710	—	△691	—	△783	—

(注) 包括利益 27年12月期 △493百万円 (—%) 26年12月期 △778百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年12月期	△20	93	—	—	△114.5	△356.8	△349.7
26年12月期	△35	69	—	—	△156.9	△107.2	△69.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円
 (注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
27年12月期	772	420	405	498	52.5	17	30	
26年12月期	741	499	405	498	67.3	22	74	

(参考) 自己資本 27年12月期 405百万円 26年12月期 498百万円
 (注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△308	△182	589	382
26年12月期	△816	△211	△5	285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
26年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
27年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,415	87.0	139	—	129	—	127	—	5.44

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3 社（社名）株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ
 フォーサイドエンタテイメント株式会社
 株式会社クレディエンス
 除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	23,435,236株	26年12月期	21,942,700株
27年12月期	9,090株	26年12月期	6,510株
27年12月期	23,005,180株	26年12月期	21,942,700株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	107	△73.9	△72	—	△87	—	△496	—
26年12月期	410	△10.7	△658	—	△638	—	△770	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	△21	59	—	—
26年12月期	△35	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年12月期	668		444		64.3		18	32
26年12月期	633		526		83.1		24	02

(参考) 自己資本

27年12月期

405百万円

26年12月期

526百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢は改善し、一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で中国や新興国経済の減速、個人消費の伸び悩みなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年9月末時点で携帯電話契約数は1億5,289万件（社団法人電気通信事業者協会公表）、うちスマートフォン契約数は7,237万件（MM総研「SIMフリースマートフォン市場規模の推移・予測（2015年9月末）」平成28年1月公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

当連結会計年度におきましては、クレジットカード決済代行業業、不動産事業、貸金事業といった新規の事業を開始致しました。また、従来のコンテンツ事業においても投稿型“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム「モビぶっくインディーズ」のサービス開始や、次世代SNSアプリ「Catchboard」の開発、他社との協業によるゲーム配信権の獲得等、積極的に投資を行いました。

しかしながら、不動産事業、貸金事業については2015年11月より事業を開始したため、当連結会計年度における収益への寄与が軽微となりました。積極的に投資を行ったコンテンツ事業においては、投稿型“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム「モビぶっくインディーズ」は新規会員獲得の施策が確立できず、経営判断により一旦サービス中止としました。次世代SNSアプリ「Catchboard」の開発については当初予定よりも開発期間の遅延があり、当連結会計年度中にリリースは不可能となりました。他社との協業によるゲームの配信については、協業先である運営会社側の問題により継続することが不可能と判断されたため、解約となりました。また、これらの投資の失敗に対して回収不可能と見込まれる金額について減損損失や貸倒引当金繰入などの特別損失が発生しました。

フィールドサービス事業及び通信メディア事業においては、派遣先より受注を受けた時点でのIT人材の確保が思うようにできず、機会損失が発生し、当初予算よりも大幅に売上が伸び悩みました。また、それによりのれんの減損が生じております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益756,899千円（前連結会計年度比56.5%増）、営業損失209,522千円（前連結会計年度は営業損失710,543千円）、経常損失216,415千円（前連結会計年度は経常損失691,824千円）、当期純損失481,613千円（前連結会計年度は当期純損失783,059千円）となりました。

なお、当連結会計年度において以下の営業外収益、営業外費用及び特別利益が発生しております。

<営業外収益>

受取利息：10,257千円

余資運用のため、定期預金の預け入れや、貸付けを行ったことにより発生したものであります。

助成金収入：2,000千円

人材の雇用に伴う労働局からの助成金であります。

<営業外費用>

a. 社債発行費：9,940千円

当社が平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債（資金調達額：600百万円）及び新株予約権（資金調達額：14百万円）を発行したことに伴い、発生したものであります。

b. 社債利息：8,443千円

当社が平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債（資金調達額：600百万円）を発行したことに伴い、発生したものであります。

<特別利益>

a. 関係会社清算益：9,337千円

平成27年4月に当社連結子会社である「丝玛伊布克信息科技（上海）有限公司」の会社清算が終了し、連結の範囲から除外したことにより発生したものであります。

b. 負ののれん発生益：5,132千円

株式会社クレディエンスの100%子会社化に伴い発生したものであります。

<特別損失>

a. 貸倒引当金繰入額：62,849千円

貸付先及び協業先への債権について、回収可能性を勘案し計上したものであります。

b. 減損損失：209,821千円

子会社の遊休状態になっている固定資産減損額55,678千円及び株式会社デジタルオののれんの減損額154,143千円であります。なお、どちらも回収額は零円としております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、平成26年12月より株式会社デジタルオを連結の範囲に含めたため、前連結会計年度におけるフィールドサービス事業及び通信メディア事業の数値は1ヶ月分の実績値であります。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業では費用対効果の低いプロモーションの抑制を行ったことにより、株式会社モビぶっくにおける電子書籍の収益は確保できましたが、スマートフォンアプリを開発・運営する為に新設をしたフォーサイドエンタテイメントの事業が当連結会計年度中に軌道に乗らず電子書籍の収益を圧迫しました。

この結果、売上高は396,170千円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失は58,423千円（前年同期はセグメント損失502,138千円）となりました。

b. フィールドサービス事業

フィールドサービス事業では2014年12月に連結子会社化した株式会社デジタルオによるIT人材の派遣業を行っております。

この結果、売上高は262,538千円（前年同期は売上高22,152千円）、セグメント利益は18,559千円（前年同期はセグメント利益4,987千円）となりました。

c. 通信メディア事業

通信メディア事業では、2014年12月に連結子会社化した株式会社デジタルオによる電気通信機器の設置工事を行っております。

この結果、売上高は74,910千円（前年同期は売上高7,061千円）、セグメント利益は4,351千円（前年同期はセグメント利益2,481千円）となりました。

d. その他の事業

その他の事業では、従来からの請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は23,417千円（前年同期比194.3%増）、セグメント利益は1,385千円（前年同期はセグメント損失30,892千円）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの主力事業であるコンテンツ事業では、今後も引き続きスマートフォンやタブレット端末等の新しいプラットフォームが電子書籍市場の成長を牽引し、市場の拡大が見込まれますが、同時に競争も一層激化していくことが想定されており、当社は従来のインターネット分野でのビジネス領域にとどまらず、新規のビジネス領域での収益確保が必要であります。

また、当社グループは、平成27年12月期において、営業損失2億9百万円及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス3億8百万円の状況にあり、4期連続で営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、JASDAQ市場における上場廃止基準との関係で、上場廃止に係る猶予期間に入る見込みです。上場廃止に係る疑義解消のためには平成28年12月期の営業利益もしくは営業キャッシュ・フローのプラスを確保する必要があります。

当社グループは機動的な経営を行うため、平成26年11月より持株会社体制へ移行しております。平成27年12月期は移行後の初年度であり、不動産事業や投資銀行事業といったコンテンツ事業以外の事業の柱を形成するための準備期間でもありました。平成28年12月期はこれらの新規事業が軌道に乗り連結業績に寄与することが予想されます。

これにより、平成28年12月期の業績予想は、営業収益1,415,736千円（当期比87.0%増）、営業利益139,448千円（当期は209,522千円の営業損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は127,535千円（当期は481,613千円の当期純損失）を見込んでおります。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

平成28年12月期 セグメント別業績予想

(単位：千円)

セグメントの名称	営業収益	営業利益
コンテンツ事業	382,732	101,725
フィールドサービス事業	331,638	60,873
通信メディア事業	317,730	10,564
不動産事業	186,876	58,210
その他の事業(注1)	196,758	111,366
計	1,415,736	342,740
調整額(注2)	—	△203,292
合計	1,415,736	139,448

(注1) その他の事業は、投資銀行事業、貸金事業が含まれております。

(注2) 調整額はセグメントに配分していない全社費用であります。

＜コンテンツ事業＞

コンテンツ事業においては、平成28年12月期の業績予想を営業収益382,732千円（平成27年12月期は営業収益396,170千円）、営業利益を101,725千円（平成27年12月期は営業損失58,423千円）としております。

営業収益は前年比較で減少するものの、営業収益の獲得に対して費用対効果の低い手法の広告費を削減することにより、営業利益の確保いたします。また、平成27年12月期に行っていた各種イベントへの協賛を削減する方針があります。

＜フィールドサービス事業＞

フィールドサービス事業においては、平成28年12月期の業績予想を営業収益331,638千円（平成27年12月期は営業収益262,538千円）、営業利益を60,873千円（平成27年12月期は営業利益18,559千円）としております。

フィールドサービス事業で行っているIT人材の派遣業は、技術者の確保が最大の課題となっております。平成27年12月期においては、取引先より技術者派遣の引き合いがあったにもかかわらず、人材の確保ができなかったことによる機会損失が発生いたしました。平成28年12月期は派遣人員の増加による営業収益の増加に加え、平成27年12月期に生じていた30,770千円の、のれんの償却額の負担が低減することもあり営業利益率は向上します。

<通信メディア事業>

通信メディア事業においては、平成28年12月期の業績予想を営業収益317,730千円（平成27年12月期は営業収益74,910千円）、営業利益を10,564千円（平成27年12月期は営業利益4,351千円）としております。

通信メディア事業では従来よりWiFi機器の設置工事の請負いを主な営業収益としておりましたが、新規案件として平成27年12月に、電力会社より電力管理用無線通信機器（スマートメーター）の交換作業の委託を受注し、平成28年1月に専用のセンターを横浜に設置し営業を開始しております。このため営業収益及び営業利益は平成27年12月期より増加する見込みであります。

<不動産事業>

新規に事業を開始する不動産事業においては、平成28年12月期の業績予想を営業収益186,876千円、営業利益を58,210千円としております。

投資用不動産の取得及び販売を主として展開する他、利回りの良い賃貸用不動産を数件取得し、賃貸料収入による堅実なキャッシュ・フローを創出いたします。

<その他の事業>

その他の事業においては、平成28年12月期の業績予想を営業収益196,758千円（平成27年12月期は営業収益23,417千円）、営業利益を111,366千円（平成27年12月期は営業利益1,385千円）としております。

平成27年11月に100%子会社とした株式会社クレディエンスでは、貸金事業における利息収入と他社債権の回収支援業務の他、他社債権の買取や回収代行により新たな収益機会を獲得します。また、株式会社フォーサイドの投資銀行部門において、ファイナンシャルアドバイザー報酬や短期保有目的有価証券の売買益での金融収益を獲得いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて30,823千円増加し772,233千円となりました。主な増加要因としては、転換社債型新株予約権付社債の発行による600,000千円の現金及び預金の増加があった一方、主な減少要因として営業損失209,522千円を計上するとともに、固定資産の減損損失209,821千円や貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額62,849千円の特別損失を計上したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて109,262千円増加し351,462千円となりました。買掛金の減少22,477千円や未払金の減少66,173千円といった従前から継続しているランニングコストの抑制が減少要因となった一方、転換社債型新株予約権付社債の未行使残高200,000千円、当連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社クレディエンスの利息返還損失引当金22,761千円が増加要因となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて78,438千円減少し420,770千円となりました。新株予約権の行使による資本金199,999千円及び資本準備金199,999千円の増加要因があった一方、当期純損失の計上481,613千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて96,542千円増加し、382,203千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△308,536千円(前年同期は△816,343千円)となりました。主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失478,292千円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△182,032千円(前年同期は△211,978千円)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出46,424千円、無形固定資産の取得による支出116,945千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、589,692千円(前年同期は△5,544千円)となりました。これは主に新株予約権付社債の発行による収入600,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	67.3	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	665.81	485.37
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失2億9百万円及び当期純損失4億81百万円を計上し、6期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。(16ページに「4. 連結財務諸表 (継続企業の前提に関する注記)」として記載しております。)

当該重要事象等を解消し、又は改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携を推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループでは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

①新規事業の開始

当社グループは当連結会計年度において、投資銀行事業、クレジットカード決済代行事業、不動産事業及び貸金業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

平成27年1月に新設した株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイで開始したクレジットカード決済代行事業においては、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローの創出を目指しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンスで開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行います。

来期においては、不動産事業及び貸金事業の収益が寄与することに加え、これらの事業の相乗効果を高めることにより顧客に投資案件の紹介を行い、それに付随する資金調達、更には回収代行までをワンストップにて提供できるビジネスモデルを構築致します。

②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「(開示事項の変更)新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

すでに収益化が成功している企業を連結子会社化、もしくはそれらの企業との業務提携により、短期間での業績回復を目指します。

③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社に対し第三者割当の方法により、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権証券の発行を決議し、平成27年3月25日に当該新株予約権付社債及び新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。

これにより前事業年度末と比較し財務状況は改善されております。新株予約権の一部については未行使のまま残っておりますが、今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

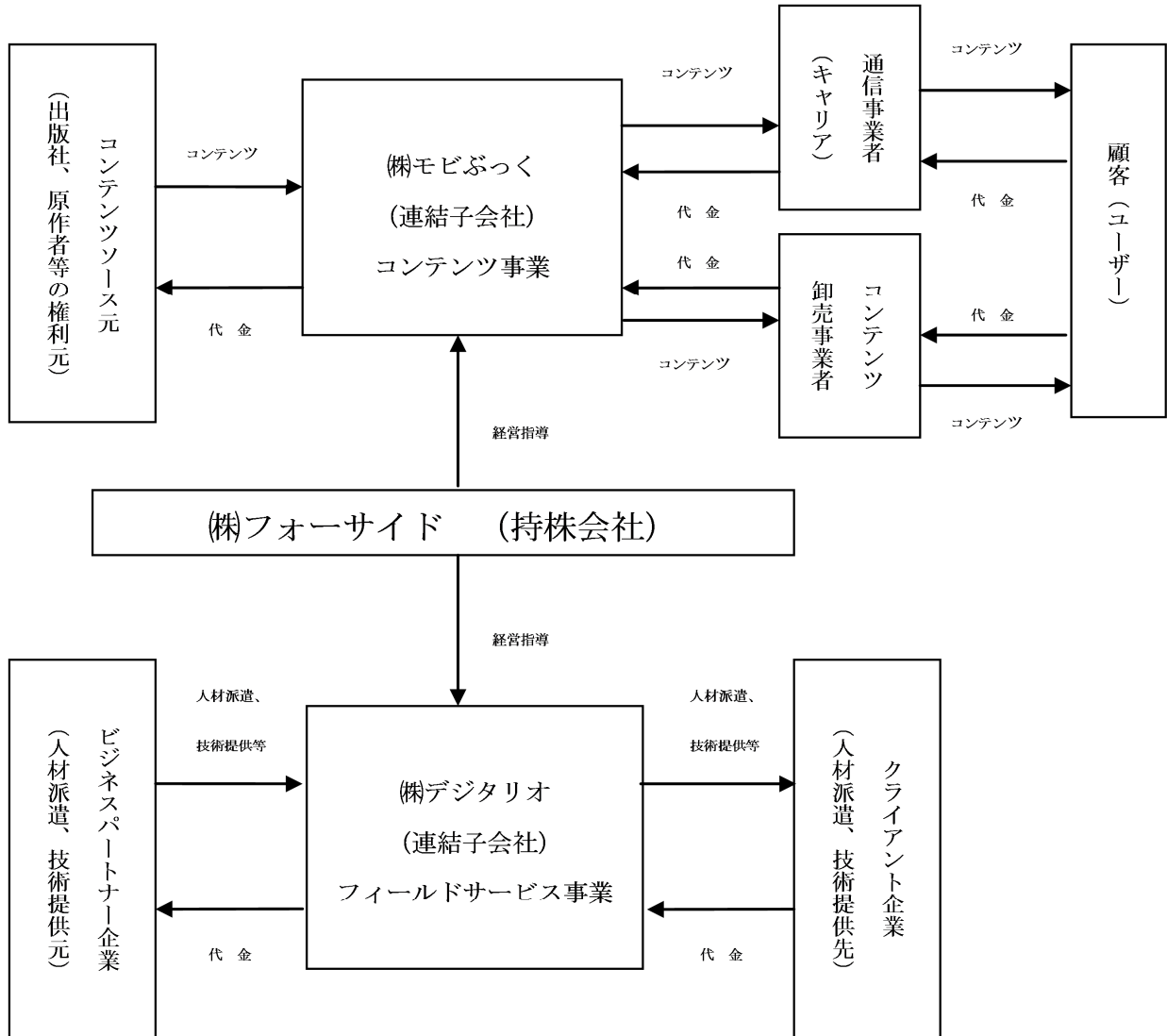
以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フォーサイド）及び子会社8社（株式会社モビぶっく、株式会社デジタルリオ、他6社）、2投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、①コンテンツ事業②フィールドサービス事業③通信メディア事業④その他の事業から構成されており、主要なセグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

①コンテンツ事業及び②フィールドサービス事業



他に、③通信メディア事業（電気通信機器の設置請負）④その他事業として、マスターライセンス事業（配信許諾、物販）投資銀行事業（金融商品の売買）、不動産事業（投資用不動産の売買）、貸金事業（消費者金融）等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーサイドは、事業拡張性の高い企業運営を実現する為、持株会社と事業会社を分離いたしました。

創業以来の主力事業である「コンテンツ事業」に加え、「フィールドサービス事業」、「クレジットカード決済代行事業」、「不動産事業」、「貸金事業」が増加し、それぞれが事業会社として活動しており、従来からのインターネットビジネスの領域を超える企業体制へと進化しています。

当社グループでは、再構築した経営基盤を最大限活用し、事業成長及び企業価値向上を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、事業投資選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界の電子書籍への世界的な移行が進みつつある現在、電子書籍ビジネスは高成長の機会を迎えております。一方で電子書籍サイトは飽和状態にあり、電子書籍サイトの新規会員となる層は、知名度の高い大手の運営する電子書籍サイトに流れる傾向にあります。

電子書籍の先進国である米国に続き、今後は日本でも大手以外の電子書籍サイトは徐々に淘汰されて行くものと予想されるため、当社グループの主力事業である電子書籍サービスでの収益が見込める間に、新たな収益の柱を構築する必要があります。

そのため、当社は2014年11月に従来からの事業領域であったインターネット内でのサービスのみならず、人材派遣事業という新事業領域に踏み込みました。当事業年度においても、「クレジットカード決済事業」「不動産事業」「貸金事業」といった新規事業を開始しております。これらの取り組みはリスク分散に加え、各事業の相乗効果を考へてのものであります。例として、投資用不動産を他社に紹介するにあたり、買付資金の調達や家賃の回収までを当社グループ内でワンストップで行うことを可能としております。

今後も、既存事業との相乗効果を勘案したうえでM&Aや業務提携などによる事業領域の拡大を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

継続企業の前提の疑義解消

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失2億9百万円及び当期純損失4億81百万円を計上し、6期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策等につきまして、8ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 継続企業の前提に関する重要事象等」、及び16ページ「4. 連結財務諸表 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

当社グループは、当該対応策を着実に実行することにより、できるだけ早期に継続企業の前提の疑義を解消することが最重要課題であると認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,661	382,203
売掛金	166,725	105,522
営業貸付金	—	69,723
短期貸付金	42,211	72,526
前渡金	—	127,174
未収消費税等	34,598	9,543
その他	15,659	17,154
貸倒引当金	△22,411	△33,893
流動資産合計	522,445	749,955
固定資産		
有形固定資産	410	1,280
無形固定資産		
のれん	193,498	—
その他	0	2,203
無形固定資産合計	193,498	2,203
投資その他の資産		
敷金	15,789	11,175
長期貸付金	9,265	20,135
長期未収入金	—	56,902
その他	860	0
貸倒引当金	△860	△69,419
投資その他の資産合計	25,055	18,794
固定資産合計	218,964	22,278
資産合計	741,409	772,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,483	38,006
未払金	114,423	48,249
未払費用	24,724	—
リース債務	1,971	—
未払法人税等	585	9,744
1年内返済予定の長期借入金	6,378	5,184
契約解除損失引当金	—	3,274
事業整理損失引当金	9,670	—
その他	11,554	17,018
流動負債合計	229,791	121,477
固定負債		
長期借入金	12,408	7,224
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
利息返還損失引当金	—	22,761
固定負債合計	12,408	229,985
負債合計	242,199	351,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	299,999
資本剰余金	1,198,514	1,398,513
利益剰余金	△809,969	△1,291,582
自己株式	△1,230	△1,825
株主資本合計	487,314	405,105
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,599	153
その他の包括利益累計額合計	11,599	153
新株予約権	—	15,262
少数株主持分	295	249
純資産合計	499,209	420,770
負債純資産合計	741,409	772,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
売上高	483,497	745,075
その他の営業収益	—	11,824
営業収益合計	483,497	756,899
営業原価		
売上原価	211,312	426,238
その他の原価	—	41
営業原価合計	211,312	426,280
売上総利益	272,184	330,619
販売費及び一般管理費	982,727	540,141
営業損失(△)	△710,543	△209,522
営業外収益		
地金売却益	6,469	—
受取利息及び配当金	6,161	10,257
未払配当金除斥益	5,626	—
助成金収入	—	2,000
償却債権取立益	2,306	—
貸倒引当金戻入額	—	3,368
その他	2,542	1,181
営業外収益合計	23,106	16,807
営業外費用		
支払利息	22	—
社債利息	—	8,443
社債発行費	—	9,940
為替差損	1,915	—
貸倒引当金繰入額	2,171	—
その他	278	5,316
営業外費用合計	4,387	23,700
経常損失(△)	△691,824	△216,415
特別利益		
負ののれん発生益	—	5,132
関係会社清算益	51	9,337
特別利益合計	51	14,470
特別損失		
減損損失	—	209,821
事業整理損	87,705	—
貸倒引当金繰入額	—	62,849
その他	2,260	3,675
特別損失合計	89,966	276,346
税金等調整前当期純損失(△)	△781,739	△478,292
法人税、住民税及び事業税	1,396	3,320
法人税等合計	1,396	3,320
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△783,135	△481,613
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	0
当期純損失(△)	△783,059	△481,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△783,135	△481,613
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,424	△11,456
その他の包括利益合計	4,424	△11,456
包括利益	△778,710	△493,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△778,651	△493,069
少数株主に係る包括利益	△59	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,141,876	3,104,327	△5,974,600	—	1,271,604
当期変動額					
減資	△4,041,876	4,041,876			
欠損填補		△5,947,690	5,947,690		
当期純損失(△)			△783,059		△783,059
自己株式の取得				△1,230	△1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,041,876	△1,905,813	5,164,631	△1,230	△784,289
当期末残高	100,000	1,198,514	△809,969	△1,230	487,314

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,191	7,191	327	1,279,124
当期変動額				
減資				0
欠損填補				0
当期純損失(△)				△783,059
自己株式の取得				△1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,408	4,408	△32	4,375
当期変動額合計	4,408	4,408	△32	△779,914
当期末残高	11,599	11,599	295	499,209

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,198,514	△809,969	△1,230	487,314
当期変動額					
当期純損失(△)			△481,613		△481,613
自己株式の取得				△595	△595
新株予約権の行使	199,999	199,999			399,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	199,999	199,999	△481,613	△595	△82,208
当期末残高	299,999	1,398,513	△1,291,582	△1,825	405,105

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,599	11,599	—	295	499,209
当期変動額					
当期純損失(△)					△481,613
自己株式の取得					△595
新株予約権の行使					399,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,446	△11,446	15,262	△45	3,770
当期変動額合計	△11,446	△11,446	15,262	△45	△78,438
当期末残高	153	153	15,262	249	420,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△781,739	△478,292
減価償却費	746	16,465
のれん償却額	3,279	39,355
減損損失	—	209,821
負ののれん発生益	—	△5,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△274,688	57,311
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	9,670	△9,670
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	△44,338	3,274
子会社株式売却損益(△は益)	1,670	—
子会社清算損益(△は益)	—	△8,935
受取利息及び受取配当金	△6,076	△10,242
支払利息	22	—
社債利息	—	8,443
為替差損益(△は益)	2,493	△87
売上債権の増減額(△は増加)	217,634	71,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	31	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	19,681
前渡金の増減額(△は増加)	—	△114,704
未消費税等の増減額(△は増加)	14,375	23,307
未収入金の増減額(△は増加)	—	△49,904
長期前払費用の増減額(△は増加)	5,646	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,925	△22,451
未払金の増減額(△は減少)	7,528	△29,563
未払費用の増減額(△は減少)	—	△25,639
その他	41,542	△2,334
小計	△818,125	△308,228
利息及び配当金の受取額	6,550	9,100
利息の支払額	△25	△8,449
法人税等の支払額	△4,747	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△816,346	△308,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,952
無形固定資産の取得による支出	—	△116,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△224,105	△46,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△581	—
敷金の差入による支出	△15,789	—
敷金の回収による収入	8,890	3,618
投資有価証券の売却による収入	—	21,856
差入保証金の回収による収入	6	—
貸付けによる支出	△3,974	△389,550
貸付金の回収による収入	23,576	348,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,978	△182,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△572	—
自己株式の取得による支出	△1,230	△595
配当金の支払額	△114	—
借入金の返済による支出	—	△23,002
新株予約権付社債の発行による収入	—	600,000
新株予約権の発行による収入	—	15,262
リース債務の返済による支出	△3,627	△1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,544	589,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,678	△2,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,032,190	96,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,851	285,661
現金及び現金同等物の期末残高	285,661	382,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失2億9百万円及び当期純損失4億81百万円を計上し、6期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携を推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループでは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

①新規事業の開始

当社グループは当連結会計年度において、投資銀行事業、クレジットカード決済代行事業、不動産事業及び貸金業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

平成27年1月に新設した株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイで開始したクレジットカード決済代行事業においては、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローの創出を目指しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンスで開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行います。

来期においては、不動産事業及び貸金事業の収益が寄与することに加え、これらの事業の相乗効果を高めることにより顧客に投資案件の紹介を行い、それに付随する資金調達、更には回収代行までをワンストップにて提供できるビジネスモデルを構築致します。

②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「(開示事項の変更)新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

すでに収益化が成功している企業を連結子会社化、もしくはそれらの企業との業務提携により、短期間での業績回復を目指します。

③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社に対し第三者割当の方法により、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権証券の発行を決議し、平成27年3月25日に当該新株予約権付社債及び新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。

これにより前事業年度末と比較し財務状況は改善されております。新株予約権の一部については未行使のまま残っておりますが、今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

株式会社モビぶっく、株式会社デジタリオ

当連結会計年度において株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ、フォーサイドエンタテインメント株式会社、及びフォーサイドリアルエステート株式会社を新たに設立し、株式会社クレディエンスの株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、SmartEbook.com Mexico, S.de R.L.de C.V.及び丝玛伊布克信息科技(上海)有限公司については、当連結会計年度において清算手続きが終了したことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

半分の月がのぼる空製作委員会

他1投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由

半分の月がのぼる空製作委員会

他1投資事業組合

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~15年

工具器具備品 4~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②事業整理損失引当金

国内事業の合理化に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

③契約解除損失引当金

契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております

(4) のれんの償却方法

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」、「フィールドサービス事業」及び「通信メディア事業」を報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、主に電子書籍向けコンテンツの制作・配信を行っております。

「フィールドサービス事業」は、主にIT人材の派遣を行っております。

「通信メディア事業」は、主に電気通信機器の設置工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「フィールドサービス事業」及び「通信メディア事業」について量的な重要性が増したため、区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、平成26年12月より株式会社デジタルリオを連結の範囲に含めたため、前連結会計年度におけるフィールドサービス事業及び通信メディア事業の数値は1ヶ月分の実績値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸 表計上額
	コンテンツ	フィールド サービス	通信メディア				
売上高							
外部顧客への売上高	442,362	22,152	7,061	11,921	483,497	—	483,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	62	62	△62	—
計	442,362	22,152	7,061	11,984	483,559	△62	483,497
セグメント利益又は損 失(△)	△502,138	4,987	2,481	△30,892	△525,561	△184,981	△710,543
セグメント資産	104,035	37,120	7,961	37,993	187,111	554,403	741,409
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	13	13	732	746
のれんの償却額	—	1,879	934	465	3,279	—	3,279
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	112,744	56,092	27,941	196,778	—	196,778

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務その他を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸 表計上額
	コンテンツ	フィールド サービス	通信メディ ア				
売上高							
外部顧客への売上高	396,170	262,538	74,910	23,280	756,899	—	756,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	137	137	△137	—
計	396,170	262,538	74,910	23,417	757,036	△137	756,899
セグメント利益又は損 失(△)	△58,423	18,559	4,351	1,385	△34,126	△175,395	△209,522
セグメント資産	131,962	42,943	9,210	161,197	345,313	426,919	772,233
その他の項目							
減価償却費	14,004	—	—	215	14,220	2,245	16,465
のれんの償却額	—	30,770	6,520	2,064	39,355	—	39,355
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,990	—	—	800	22,700	2,938	25,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンテンツ	フィールド サービス	通信メディア	その他	合計
外部顧客への 売上高	442,362	22,152	7,061	11,921	483,497

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	182,689	コンテンツ事業
株式会社NTTドコモ	182,527	コンテンツ事業
ソフトバンクモバイル株式会社	61,650	コンテンツ事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	コンテンツ	フィールド サービス	通信メディア	その他	合計
外部顧客への 売上高	396,170	262,538	74,910	23,417	757,036

(単位:千円)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	172,890	コンテンツ事業
株式会社NTTドコモ	157,803	コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	フィールド サービス	通信メディア	その他	全社・消去	合計
減損損失	55,025	120,517	25,538	8,740	—	209,821

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	フィールド サービス	通信メディア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,879	934	465	—	3,279
当期末残高	—	112,744	56,092	27,941	—	193,498

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	フィールド サービス	通信メディア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	30,770	6,520	2,064	—	39,355
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度の「その他」セグメントにおいて5,132千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社クレディエンスの株式を100%取得し発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	22円74銭	1株当たり純資産額	17円30銭
1株当たり当期純損失金額	35円69銭	1株当たり当期純損失金額	20円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△783,059	△481,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△783,059	△481,613
期中平均株式数 (株)	21,936,190	23,005,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数 520個)	新株予約権4種類 (新株予約権の個数 30,727個)

(注) 当社は、平成25年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株に10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社クレディエンス及び株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは、平成28年2月5日開催の両社臨時株主総会の決議に基づき、平成28年2月6日付で合併を行いました。

1. 合併の目的

経営管理体制の一元化と経営効率の向上を図ることを目的とするため。

2. 合併の方法

株式会社クレディエンスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは解散いたします。

合併各社の主な事業の内容は以下のとおりであります。

株式会社クレディエンス：貸金業、融資の斡旋及び金融代行業務

株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ：クレジットカード決済代行業務

3. 合併対価

当社の100%子会社同士の合併のため、合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

4. 合併期日

平成28年2月6日

5. 合併の影響

存続会社の株式会社クレディエンスは、合併期日における旧株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイの資産、負債及び権利義務を引き継いでおります。

6. 合併後の会社概要

商号：株式会社クレディエンス

本店所在地：東京都中央区日本橋室町3丁目5番15号

主な事業の内容：貸金業、融資の斡旋及び金融代行業務、クレジットカード決済代行業務

資本金：50百万円

7. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。